

た形だ。加えて、綱領に現行憲法の全条項厳守をうたう共産党は約 440 万票、社民党は約 94 万票を獲得した。希望の党が安倍首相の憲法改正提案に反対すると仮定すれば、立憲民主、希望、共産、社民の 4 野党の合計得票は 2610 万票に達する。対する与党側は自公を足しても 2554 万票で、4 野党の総得票に及ばないというのだと。

さらに、立憲民主、共産、社民の各党に投票した有権者は、自民党の改憲案に対し、国民投票で賛成を投じる可能性は低いとみられる。希望の党は「現実的な安全保障政策」を掲げ、9 条への自衛隊明記にも前向きな議員が多いが、安倍政権への対決姿勢は捨てていないとも。

そして、仮に安倍首相が政治生命をかけて現憲法下で初めて改憲発議に踏み切れば、希望の党といえども「国民投票で敗れば首相の首が飛ぶ」と判断し、他の野党と「反対」で足並みをそろえる事態は否定できない。仮に来年中に改憲発議にこぎつけても、国民投票で負けかねない。これが、自民党幹部の抱える懸念だとしています。

自民党内に「議論を急ごうという機運はまったくない」と叱咤

自民党憲法改正推進本部の幹部は「12 月 9 日に特別国会が閉じた後、毎日のように改憲の議論をすればいいのに『議論を急ごう』という機運はまったくない。首相や党幹部が、来年の発議を諦めたのでないかと疑う」と打ち明ける。安倍首相にとって憲法改正は、政治家として最もこだわるレゾナント（存在意義）といってもいい。仮に首相が当面の発議を見送れば、来年秋の党総裁選での 3 選は揺るがないだろうが、再来年の参院選では首相の求心力低下を受け厳しい事態も予想される。党本部では「来年に改憲発議がないなら、1 年間をゆっくり過ごせる」との楽観論であふれている。しかし、本当に発議を見送るなら、党は近い将来、より大きな危機を迎えるのでないか。それなのに、師走の党本部は、なんともんびりした空気に包まれているのだと、叱咤しています。

来年 5 月末までに 3000 万を達成させることに全力を尽くしましょう。



この記事はどう評価するかはともあれ、自民党憲法改正推進本部が「年内は具体的な条文案どころか、テーマごとの論点を指摘するだけで議論を終えそうだ」というのは事実です。しかし、「この調子では来年の通常国会に改憲原案を提出する目標は難しい」と言い切れるのか、疑問を持たざるを得ません。また、希望の党の評価も疑問です。

安倍首相は間違いなく日本会議に尻を叩かれ、憲法改正に突っ走ると見るべきであり、通常国会への改憲案を提出してくるのではないのでしょうか。ともあれ、私たちは全国 3000 万人署名に全力で取り組み、来年 5 月末までに 3000 万を達成させることに全力を尽くしましょう。

各地のとりくみ

岩手 「アクション 3000 万署名岩手の会」結成会

安倍 9 条改憲を何としても阻止しようと 10 日、盛岡市で「アクション 3000 万署名岩手の会」が結成会を開きました。

結成会には県内から 450 人が駆けつけ、熱気があふれました。来年 5 月までに県内 30 万人からの署名を集めようと確認しあいました。同会の呼びかけ人は 172 人で、賛同には幅広い 130 団体が名を連ねています。

憲法改悪反対共同センターの金野耕治事務局長は「3000 万署名をやり切り、『国民投票を行っても無駄だ』との圧倒的な世論を示そう。安倍政権による発議を断念させるまで奮闘しよう」と呼びかけました。

県生協連の吉田敏恵専務理事は、戦争法廃止など一致点での共闘をさらに広げていくと強調。当面のとりくみとして、①憲法 9 条への自衛隊明記の危険性を知らせる学習会を開催する。②各団体での署名を推進する。③岩手の会独自のポスターを作



製し、掲示していく一ことを提起しました。

参加者から「自衛官の母親から『ご苦労さま』と署名しました。改憲発議をさせない運動を積み上げる」との発言がありました。

八法亭みややっこ氏（弁護士）が「歴史に学び、未来を志向する日本国憲法」と題して「口演」しました。

終了後、参加者は冷え込む市内をデモ行進し、アピールしました。

※写真は、岩手憲法会議の春山一男事務局長提供。春山さんは、憲法しんぶん1月号に岩手のとりくみを報告します。

長崎

「安倍9条改憲NO！全国市民アクション・ながさき」の結成集会

「安倍9条改憲NO！全国市民アクション・ながさき」の結成集会が9日、長崎県九条の会、憲法改悪阻止長崎県共同センター、戦争への道を許さない！ながさき1001人委員会の呼びかけで長崎市内で開催され、約200人が集いました。会では来年5月末までに、署名40万人分を集めることを目標にしています。

呼びかけ人の長崎県九条の会事務局の大矢正人・長崎総合科学大学名誉教授は、「憲法は尊い犠牲を払って手に入れた大切な財産であり、アジアの人々に対する日本国民の誓いでもある。決して手放すわけにはいかない」と力を込めました。

市民アクション・ながさきに加入している被爆者5団体から4人が発言。県被爆者帳友愛会の中島正徳会長は、「憲法は国民のものであります。政治家のものではありません。誰が何と言おうと平和憲法を守っていく。私たちの活動をさらに広げていく必要があります」と訴えました。

女の平和in長崎のメンバーが前に並び「レッドカード・レッドカード安倍改憲」などとコールし、参加者も声を上げました。

最後に「多くの人々に、さまざまな場所や分野で『安倍9条改悪』の危険性を伝えていきましょう」との結成集会宣言を採択。被爆者を先頭にデモ行進し、買い物客でにぎわうアーケード街で市民にアピールしました。

熊本

「安倍9条改憲NO！全国市民アクション熊本県実行委員会」を設立

熊本県民交流館パレアホールで11月29日、「安倍9条改憲NO！全国市民アクション熊本県実行委員会（現在21団体加盟）」を設立するキックオフ集会が開催されました。この実行委員会は、超党派で市民も含めた実行委員会組織であり、今後憲法9条改悪阻止のために「3000万人署名活動」に取り組むことになります。熊本県は、県民の15%署名、20万人以上を集めることを目標とされました。

特別講演では沖縄平和運動センター議長の山城博治さんが、現在の沖縄をめぐる問題から垣間見えるこの国のありようについて問題提起されました。山城さんは、2013年にセンター議長に就任。辺野古新基地建設反対運動、高江ヘリパッド建設反対運動の先頭に立って、この間さまざまな妨害にも屈することなくたたかってこられました。

実行委員会の設立宣言文では、次のように述べています。

「先の大戦の深い反省に基づいて制定された憲法9条が、今こそ大きく輝いていることを私たちは再確認する。それは米国の軍事的圧力、対抗する北朝鮮の核開発・ミサイル発射実験の繰り返し、何ら問題の解決につながっていないことが証明している。武力により威嚇や武力の行使の放棄こそが国際紛争を解決する唯一の手段であり、そのための戦力不保持を謳った憲法9条を、平和国家日本は世界に発信しなければならない」

